

認定官任免(七五)

内閣人第 八号

起 案


平成四年一月一七日

決定	平成四年一月一八日
上奏	平成四年一月一日
裁可	平成四年一月一日

施行

平成四年一月一日
平成四年一月一日

内閣総理大臣



内閣官房長官



内閣官房副長官





内閣総務官



片山 国務大臣

森山 国務大臣

田中 国務大臣

塩川 国務大臣

遠山 国務大臣



坂口 国務大臣

武部 国務大臣

平沼 国務大臣

扇 国務大臣

川口 国務大臣



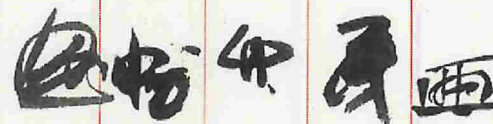
石原 国務大臣

尾身 国務大臣

竹中 国務大臣

中谷 国務大臣

福田 国務大臣



村井 国務大臣

柳澤 国務大臣



検事長に任命する

次長 検事 甲斐中 辰夫

内閣

次長検事に任命する

法務事務次官
松尾 邦弘

浅見 眞

鏡 武

特命全権大使に任命する

検事長
松浦 恂

特命全権大使
柳井 俊二

特命全権公使
島内 憲

願に依り本官を免ずる

法務省人検第1号

平成14年1月9日

内閣総理大臣殿

法務大臣



下記のとおり人事異動を実施したいので、閣議の上、発令方願います。

なお、本件は、東京高等検察庁検事長松浦恂の退官に伴い、その後任に次長検事甲斐中辰夫を、その後任に法務事務次官松尾邦弘をそれぞれ充てようとするものであります。

記

次長検事 甲斐中 辰 夫

検事長に任命する

法務事務次官 松 尾 邦 弘

次長検事に任命する

東京高等検察庁検事長 検 事 長 松 浦 恂

願に依り本官を免ずる

(平成14年1月18日付け)

1 丁			法 務 省			
			年	月	日	事
出生地	現住所	本籍				
三	二	二七	二〇	二七	二七	東京地方検察庁検事に配置換する
四六	二	二七	二〇	二七	二七	千葉地方検察庁検察官事務取扱を命ずる
〃	〃	〃	二〇	二七	二七	千葉地方検察庁検察官事務取扱を免ずる
〃	〃	〃	二〇	二七	二七	東京地方検察庁検察官事務取扱を免ずる
四四	二	二五	二〇	二七	二七	東京地方検察庁検察官事務取扱を命ずる
四二	三	二五	二〇	二七	二七	宮崎地方検察庁検事に配置換する
〃	〃	八	二〇	二七	二七	検事二級（横浜地方検察庁検事）に任命する
四一	四	七	二〇	二七	二七	司法修習生の修習終了
三九	四	一	二〇	二七	二七	司法修習生を命ずる
三八	九	二八	二〇	二七	二七	司法試験第二次試験合格
三七	三		二〇	二七	二七	中央大学法学部卒業
氏 名	出生年月日	旧氏名	庁 名			
かいなか たつ お	昭和一五年 一月 二日					
甲斐中 辰 夫						
最高裁判所						
法 務 省						
最高検察庁						
〃						
東京高等検察庁						
〃						

4 丁				法 務 省									
												平成	年
			一〇	九	"		八	七	"		六	五	四
			二	一	"		一二	一	"		一一	一二	月
			一二	一七	一七		三	一〇	二五		一一	一	九
			二四	一七	一七		三	一〇	二五		一一	一	日
事 項													
最高検察庁検事に配置換する													最高検察庁検事に配置換する
金沢地方検察庁検事正に配置換する													金沢地方検察庁検事正に配置換する
名古屋高等検察庁検事に併任する													名古屋高等検察庁検事に併任する
名古屋高等検察庁金沢支部勤務を命ずる													名古屋高等検察庁金沢支部勤務を命ずる
名古屋高等検察庁金沢支部長を命ずる													名古屋高等検察庁金沢支部長を命ずる
東京地方検察庁検事に配置換する													東京地方検察庁検事に配置換する
東京地方検察庁次席検事を命ずる													東京地方検察庁次席検事を命ずる
名古屋高等検察庁検事の併任を解除する													名古屋高等検察庁検事の併任を解除する
法制審議会刑事法部会委員に併任する													法制審議会刑事法部会委員に併任する
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する													最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する
東京高等検察庁検事に配置換する													東京高等検察庁検事に配置換する
東京高等検察庁次席検事を命ずる													東京高等検察庁次席検事を命ずる
法制審議会刑事法部会委員に併任する													法制審議会刑事法部会委員に併任する
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する													最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する
横浜地方検察庁検事正に配置換する													横浜地方検察庁検事正に配置換する
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免ずる													最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免ずる
法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する													法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する
最高検察庁検事に配置換する													最高検察庁検事に配置換する
	法	最	法	最	"	法		最	"	"		法	庁
	務	高	務	高		務		裁				務	名
	省	裁	省	裁		省		判				省	夫
		判		判				所					
		所		所									

甲斐中辰夫

5 丁		法 務 省																
														年	月	日	事 項	庁 名
							〃	〃	〃	一三	〃		一二	一一		平成一〇	最高検察庁刑事部長を命ずる	法 務 省
							〃	八	〃	七	〃		一一	四		七	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	
							二八	二七	〃	二	〃		二七	二六		二九	併任の期間は平成一〇年十二月三十一日までとする	〃
																	東京地方検察庁検事正に配置換する	〃
																	検事長に任命する	
																	一級に叙する	内 閣
																	高松高等検察庁検事長に補する	法 務 省
																	次長検事に任命する	内 閣
																	簡易裁判所判事選考委員会委員を委嘱する	最高裁判所
																	法制審議会委員に併任する	内 閣
																	司法修習生考試委員会委員を委嘱する	最高裁判所

甲斐中辰夫

省		務		法	
本籍	現住所	出生地	年	月	日
まつお	松尾邦弘	昭和十七年九月一日	四〇	九	二五
氏名	出生年月日	旧氏名	事	項	庁名
最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	東京大学法学部卒業	司法試験第二次試験合格	東京高等検察庁
最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	司法修習生を命ずる	司法修習生の修習終了	東京高等検察庁
最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	検事二級（東京地方検察庁検事）に任命する	釧路地方検察庁検事に配置換する	東京高等検察庁
最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	東京地方検察庁検察官事務取扱を命ずる	東京地方検察庁検察官事務取扱を免ずる	東京高等検察庁
最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	東京地方検察庁検事に配置換する	千葉地方検察庁検察官事務取扱を命ずる	東京高等検察庁
最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	事務取扱の期間は昭和四十七年一月二六日までとする		東京高等検察庁

2 丁				法 務 省					
年	月	日	事 項	松 尾 邦 弘					
昭和四七	三	二二	前橋地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	庁 名					
			事務取扱の期間は昭和四七年四月二一日までとする	東京高等檢察庁					
"	四	二二	前橋地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる						
			事務取扱の期間は昭和四七年五月一日までとする	"					
四八	三	二三	長野地方檢察庁檢察事に配置換する	法 務 省					
四九	三	一一	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁					
"	五	一	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を免ずる	"					
五〇	五	二七	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁					
"	七	二〇	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を免ずる	"					
"	八	二〇	アメリカ合衆国へ出張を命ずる						
			出張期間は昭和五〇年九月一〇日から昭和五一年一月二七日までとする						
			る	法 務 省					
五一	二	二五	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を命ずる	東京高等檢察庁					
"	三	二〇	東京地方檢察庁檢察官事務取扱を免ずる	"					
"	"	二二	東京地方檢察庁檢察事に配置換する	法 務 省					
五三	三	二四	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する	"					

4 丁		法 務 省														松 尾 邦 弘			
					平成 元					六三		六二				昭和六〇	年		
	二	〃			九	六				四		三				九	三	月	
	四	二〇			四	六				二〇		一〇				一	二五	日	
事 項																			
併任の期間は平成二年一月三十一日までとする																			
平成二年度司法試験（第二次試験）審査委員に併任する																			
法制審議会幹事に併任する																			
法務省刑事局刑事課長に充てる																			
東京高等検察庁検事に配置換する																			
法制審議会幹事の併任を解除する																			
法務総合研究所教官に充てることを解く																			法 務 省
法務省人権擁護局付に充てることを解く																			
法務省刑事局総務課国際犯罪対策室長に充てることを解く																			
法務大臣官房参事官に充てる																			
出張期間は昭和六二年三月一七日から同月二六日までとする																			法 務 省
中華人民共和国へ出張を命ずる																			
大蔵事務官（国税庁調査査察部）の併任を解除する																			国 税 庁
法制審議会幹事に併任する																			法 務 省
かねて法務総合研究所教官に充てる																			
かねて法務省人権擁護局付に充てる																			
かねて法務省刑事局総務課国際犯罪対策室長に充てる																			
大蔵事務官（国税庁調査査察部）に併任する																			国 税 庁
																			国 税 庁

5 丁			法 務 省										松 尾 邦 弘	
年	月	日	事 項										庁 名	
平成二	五	一一	平成二年度司法試験（第二次試験）審査委員の併任を解除する										法 務 省	
"	一〇	二五	副検事選考審査会予備委員に併任する										"	
三	四	四	法務省刑事局総務課長に充てる										"	
"	"	"	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づき施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委員会日本代表を委嘱する										"	
"	"	"	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										外 務 省	
"	五	一五	併任の期間は平成三年一月三十一日までとする										法 務 省	
"	五	三一	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する										最 高 裁 判 所	
"	九	二〇	法制審議会幹事に併任する										法 務 省	
四	四	三	法務大臣官房人事課長に充てる											
"	"	"	法務省人事管理官を命ずる											
"	"	"	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる											
"	"	"	任期は平成四年六月三〇日までとする										"	
"	"	"	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づき施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委											

7 丁		法 務 省											
年	月	日	事 項										庁 名
平成六	六	一	併任の期間は平成六年一月三十一日までとする 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										法 務 省
〃	七	一	併任の期間は平成六年一月三十一日までとする 法務省共済組合運営審議会委員を命ずる										〃
〃	一〇	一	任期は平成八年六月三〇日までとする 最高検察庁検事に配置換する										〃
七	一	四	法務大臣官房人事課長に充てる 平成七年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する										〃
〃	五	一四	併任の期間は平成七年一月三十一日までとする 司法修習生考試委員会委員を委嘱する										最 高 裁 判 所
〃	六	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する										〃
八	一	一	併任の期間は平成七年一月三十一日までとする 公証人審査会委員に併任する										法 務 省
〃	〃	四	平成八年度司法試験（第二次試験） 考查委員に併任する										〃
〃	〃	〃	併任の期間は平成八年一月三十一日までとする										〃
〃	〃	一〇	松山地方検察庁検事正に配置換する										〃
〃	〃	〃	法務省人事管理官を免ずる										〃
〃	〃	二二	平成八年度司法試験（第二次試験） 考查委員の併任を解除する										〃

松 尾 邦 弘

松 尾 邦 弘

年	月	日	事項	庁名
平成八	一	三一	法務省共済組合運営審議会委員を免ずる	法務省
"	二	一	公証人審査会委員の併任を解除する	"
"	"	五	司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く	最高裁判所
"	一二	三	東京地方検察庁検事に配置換する	法務省
"	"	"	東京地方検察庁次席検事を命ずる	法務省
"	"	一七	法制審議会刑事法部会委員に併任する	"
九	一	一四	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所
一〇	四	三	最高検察庁検事に配置換する	法務省
"	"	二四	中華人民共和国へ出張を命ずる	"
"	"	"	出張期間は平成一〇年五月四日から同月八日までとする	"
"	五	一八	法制審議会刑事法部会委員の併任を解除する	"
"	"	一九	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免ずる	最高裁判所
"	六	二三	法務省刑事局長に充てる	"
"	"	"	検察官特別考試審査会委員に併任する	"
"	"	"	副検事選考審査会委員に併任する	法務省
"	七	三	法制審議会刑事法部会委員に併任する	"
"	"	"	法制審議会少年法部会委員に併任する	"
"	"	"	法制審議会幹事に併任する	"

省 務 法			丁 9	
年	月	日	事 項	松 尾 邦 弘
平成一〇	七	二一	司法修習生考試委員會委員を委嘱する	最高裁判所
"	八	一二	第一四三回国会政府委員を命ずる	内 閣
"	"	二六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員に任命する	最高裁判所
"	"	二八	動物保護審議會幹事に任命する	内 閣
"	九	二八	青少年問題審議會幹事に任命する	"
"	一一	五	大韓民国へ出張を命ずる	"
			出張期間は平成一〇年一月一日から同月一三日までとする	法 務 省
"	"	二七	第一四四回国会政府委員を命ずる	内 閣
一一	一	二一	第一四五回国会政府委員を命ずる	"
"	一一	一九	自然環境保全審議會幹事に任命する	"
"	一二	二二	法務事務次官に任命する	"
			倫理監督官を命ずる	法 務 省
"	"	二四	司法試験管理委員會委員長に併任する	"
一二	一	二八	中央省庁等改革推進本部幹事に任命する	内 閣
			国会等移転審議會幹事に任命する	内 閣
"	二	一	法制審議會委員に併任する	法 務 省
"	"	一六	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員を免ずる	最高裁判所
			司法修習生考試委員會委員の委嘱を解く	最高裁判所

10 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘				
												年	月	日	事 項	内 庁 名
						〃	〃					平成一二	二	二五	高齢社会対策会議幹事に任命する	内 閣
						三	〃					〃	一一	一	消費者保護会議幹事に任命する	〃
						一二	六					一三	二七	五	中央交通安全対策会議幹事に任命する	〃
															消費者保護会議幹事を免ずる	〃
															平成一三年一月五日限りをもって法制審議会委員の併任は終了した	
															平成一三年一月五日限りをもって検察官特別考試審査会委員の併任は終了した	
															平成一三年一月五日限りをもって副検事選考審査会委員の併任は終了した	
															中央交通安全対策会議幹事を免ずる	〃
															中央交通安全対策会議幹事に任命する	〃
															独立行政法人土木研究所設立委員に任命する	
															独立行政法人建築研究所設立委員に任命する	
															独立行政法人交通安全環境研究所設立委員に任命する	
															独立行政法人海上技術安全研究所設立委員に任命する	
															独立行政法人港湾技術研究所設立委員に任命する	
															独立行政法人電子航法研究所設立委員に任命する	
															独立行政法人北海道開発土木研究所設立委員に任命する	

松 尾 邦 弘

11 丁		法 務 省										松 尾 邦 弘					
												平 成 一 三					年
												四	五	六			月
												二	九	一	二 三		日
事 項																	
												消 費 者 保 護 会 議 幹 事 に 任 命 する	高 齢 社 会 対 策 会 議 幹 事 に 任 命 する	公 害 対 策 会 議 幹 事 に 任 命 する	中 央 省 庁 等 改 革 推 進 本 部 幹 事 を 免 ず る		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		
												内 閣	環 境 省	内 閣	国 土 交 通 省		

松 尾 邦 弘

検事略履歴

本 籍

マツウ マコト

松 浦 恂

昭和14年 3月 3日生

昭和37年 3月

中央大学法学部卒

昭和37年 4月

司法修習生

発 令 日

所 属

昭和39年 4月10日	横浜地検検事
昭和40年 3月25日	福島地検検事
昭和41年 3月19日	福島地検郡山支部検事
昭和42年12月28日	東京地検検事
昭和45年 3月27日	岡山地検検事
昭和47年 3月25日	横浜地検検事
昭和50年 3月24日	東京地検検事
昭和53年 3月24日	法務省刑事局参事官
昭和56年 3月25日	東京地検検事
昭和59年 3月26日	法務省刑事局青少年課長
昭和61年 9月 1日	東京高検検事
昭和63年12月 2日	東京地検公安部長
平成 2年 4月 5日	公安調査庁総務部長
平成 3年 9月17日	山形地検検事正
平成 4年12月10日	公安調査庁次長
平成 6年11月11日	東京高検次席検事
平成 8年12月 3日	横浜地検検事正
平成10年 2月12日	仙台高検検事長
平成11年12月22日	次長検事
平成13年 7月 2日	東京高検検事長

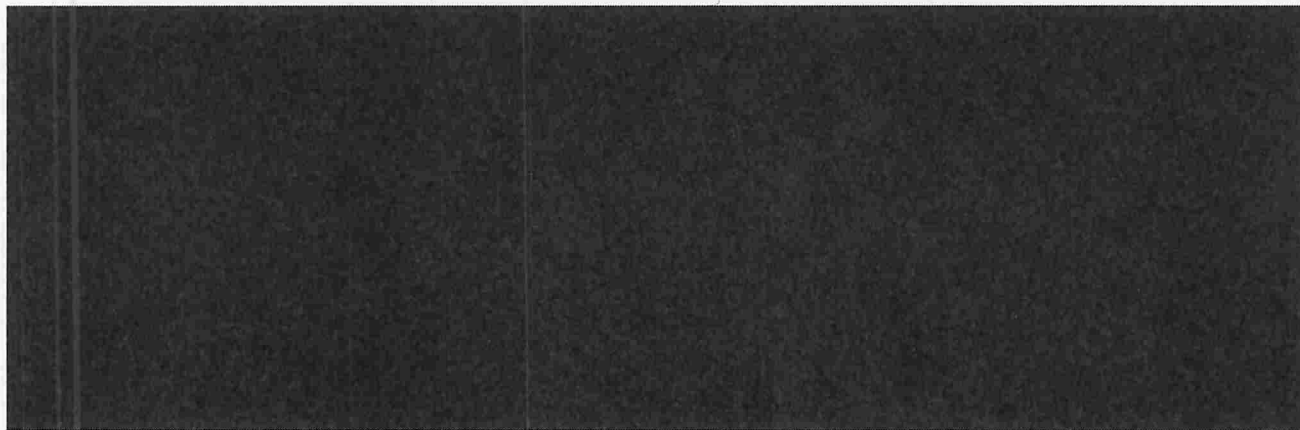


内閣総理大臣 小 泉 純一郎 殿

東京高等検察庁検事長



退 官 願



外人第64号
平成14年1月10日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 福田 康 夫 殿

外務大臣臨時代理
国務大臣 福田 康 夫



閣 議 決 定 人 事 に つ い て

別紙のとおり発令を願います。

外務省

浅 見 眞

特命全権大使に任命する
ケニア国駐箚を命ずる

鏡 武

特命全権大使に任命する
アイルランド国駐箚を命ずる

特命全権大使 柳 井 俊 二

願に依り本官を免ずる

(在連合王国日本国大使館在勤) 特命全権公使 島 内 憲
願に依り本官を免ずる

(以上1月18日付発令)

おって、浅見にはケニア国駐箚、鏡にはアイルランド国駐箚を命ずるものである。

外務省	年号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和四九	五	二〇	経済局国際経済第一課勤務を命ずる（政令第	
				一七〇号）	
		八	一	条約局国際協定課勤務を命ずる	
	五二	四	一	在アメリカ合衆国日本国大使館に配置換する	
				一等書記官を命ずる	
	五四	四	一	在スリ・ランカ日本国大使館に配置換する	
	五六	六	四	経済協力局経済協力第一課に配置換する	
	五七	一〇	一二	経済協力局開発協力課長に昇任させる	
	五九	一〇	五	大臣官房儀典官に配置換する	
平成元	六一	八	一	在インドネシア日本国大使館に配置換する	
				参事官を命ずる	
		二〇		在メキシコ日本国大使館に配置換する	
	三	一	一	メキシコ国駐劄特命全権大使を補佐しメキシ	

[illegible]

外務省	年 号	月	日	事 項	省 庁 名
	昭和四八	九	一二	情報文化局文化事業部文化第一課勤務を命ずる	
	五一	四	一	経済協力局経済協力第一課勤務を命ずる	
	五三	七	一	経済協力開発機構日本政府代表部に配置換する	
				る	
				一等書記官を命ずる	
	五五	七	一	在プレトリア日本国総領事館に配置換する	
				領事を命ずる	
	五七	七	一二	情報文化局海外広報課に配置換する	
	五八	九	一六	大臣官房調査企画部（調査室長）に昇任させる	
				る	
	五九	七	一	情報調査局に配置換する（調査室長）（政令第二〇五号）	

外務省	年号	月	日	事	項	省庁名
	昭和六〇	一	五	大臣官房書記官に配置換する		
		五	一五	大臣官房国際報道課長に配置換する		
	六一	五	一九	国際連合日本政府代表部に配置換する		
				参事官を命ずる		
	平成二	五	一	大臣官房文書課長に配置換する		
	四	七	一三	辞職を承認する		
			一四	国際協力事業団職員に採用する		
				企画部長を命ずる		
	七	四	三〇	辞職を承認する		
外務省		五	一	外務事務官（在デトロイト日本国総領事館）に採用する		
				総領事を命ずる		
				特命全権大使に任命する		
	九	八	一			

[illegible]

略

歴

やな
柳い
井しゅん
俊じ
二

昭和12年1月15日生

昭和	35.	9	外務公務員採用上級試験合格
	36.	3	東京大学法学部卒業
		4	外務省入省
	51.	5	条約局国際協定課長
	52.	2	アメリカ局調査官
		//	兼内閣審議官 内閣官房内閣審議室
		5	条約局法規課長
	53.	11	条約局条約課長
	56.	7	在大韓民国日本国大使館 参事官
	59.	9	大臣官房外務参事官兼アジア局
	62.	1	大臣官房審議官兼条約局
		12	在サン・フランシスコ日本国総領事館 総領事
平成	2.	8	条約局長
	4.	7	大臣官房
		8	総理府事務官 国際平和協力本部事務局長
	5.	8	外務事務官 総合外交政策局長
	7.	8	外務審議官
	9.	7	外務事務次官
	11.	8	願に依り本官を免ずる
		//	辞職を承認する
		//	外務省顧問
		9	外務省顧問を免ずる
		//	特命全権大使 アメリカ合衆国駐劄
	13.	11	アメリカ合衆国駐劄を免ずる

退官願



特命全權大使



内閣総理大臣 小泉純一郎 殿

略 歴

しまのうちに
島 内

けん
憲

昭和21年9月17日生

昭和45.	9	外務公務員採用上級試験合格
46.	3	東京大学文学部卒業
	4	外務省入省
58.	4	在アメリカ合衆国日本国大使館 一等書記官
61.	7	在メキシコ日本国大使館
63.	1	参事官
	10	大臣官房領事移住部領事第一課長
平成 元	5	大臣官房領事移住部領事移住政策課長
3.	2	中南米局中南米第一課長
5.	2	在香港日本国総領事館 領事
7.	2	大臣官房
	4	大臣官房外務参事官（報道・広報担当）
8.	4	兼大臣官房文化交流部
9.	3	免兼大臣官房文化交流部
	5	兼中南米局（免報道・広報担当）
	8	大臣官房審議官兼中南米局
10.	3	兼ねて報道・広報担当
	8	在マイアミ日本国総領事館 総領事
12.	3	特命全権公使 在連合王国日本国大使館在勤

退官願



特命全權公使



内閣総理大臣 小泉純一郎殿